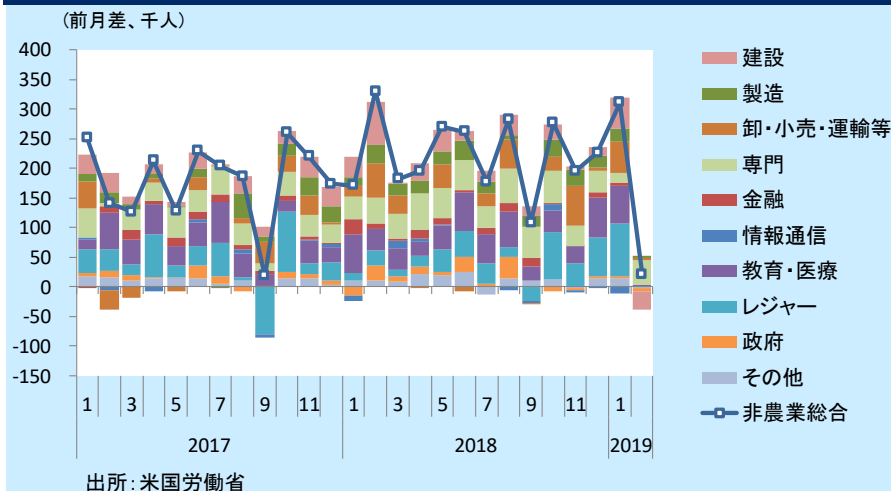


米国：雇用統計（2019年2月）

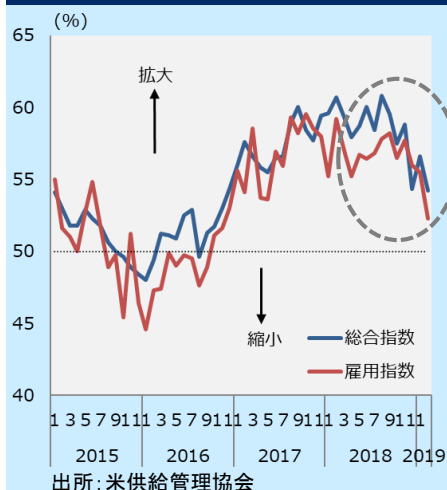
— 非農業部門雇用者数は1年半ぶりの低い伸び—

MRI Daily Economic Points
March 11, 2019

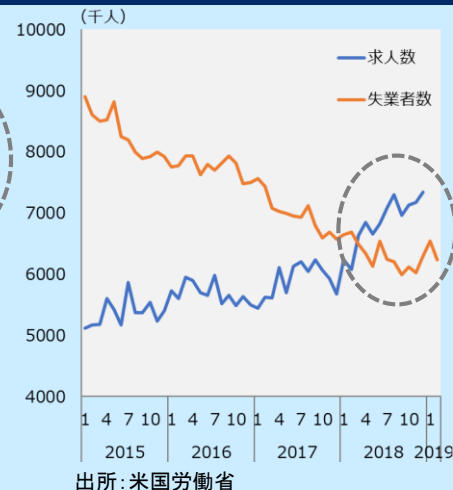
図表1 非農業部門雇用者数



図表2 ISM製造業景況指数



図表3 失業者数と求人数



評価ポイント

今回の結果

- 19年2月の非農業部門雇用者数は、前月差+2.0万人増と前月(同+31.1万人増)から伸びが大きく減速。高い伸びが続いてきた反動もあって、2017年9月以来1年半ぶりの低い伸びとなった。
- 内訳をみると、専門ビジネス(同+4.2万人)で雇用者数が大きく増加。一方、これまで大幅な増加を維持してきた製造業(同+0.4万人)やレジャー(同+0.0万人)は小幅な伸びにとどまったほか、建設業(同▲3.1万人)をはじめとする幅広い業種で雇用者数が減少した。レジャーや建設業は、1月下旬から2月上旬にかけて米中西部などを襲った寒波の影響を受けたとみられる。また製造業は、米中貿易摩擦の影響顕現化などが、企業の景況感と雇用スタンスを悪化させている可能性がある(図表2)。
- 雇用者数の増加幅が低水準となった一方で、1月の失業率は、3.8%と前月(4.0%)から低下。また、労働参加率は、63.2%と前月から変更がなく、約5年ぶりの高水準を維持した。
- 加えて、時間当たり平均賃金は、前年比+3.4%と前月(同+3.1%)から伸びが加速。2009年4月以来、約10年ぶりの高い伸びだった。

基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用・所得環境が続いている。失業率が4%以下と低い水準で推移するなか、賃金の伸びも前年比+3%台前半を維持している。ただし、先行きは、堅調さを維持するものの、①労働市場の逼迫(図表3)や、②成長減速を背景に、雇用者数の増加ペースは鈍化すると見込む。
- 下振れリスクは、米中貿易協議の決裂による対中制裁関税の更なる引上げだ。当初、3月1日が期限とされていた協議は、交渉期間が延長されているが、仮に協議が決裂すれば、現在延期されている関税率引上げが発動されるとみられる。両国の関税率引上げに伴う米国内の物価上昇や対中輸出の減少は、企業収益や消費を抑制し、企業の雇用スタンスを慎重化させる。